

平成24年度 北上市の財政状況 (普通会計解説版)

新地方公会計制度による財務書類

(総務省方式改定モデルに基づく財務4表)

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書



平成25年12月
北上市

会計年度末の財政状況を総合的に表す財務書類であり、借方(左)と貸方(右)に分かれており、借方に「資産」、貸方に「負債」と「純資産」が計上されます。

普通会計貸借対照表

(平成25年3月 31日現在)

(単位：千円)

借方	借方		貸方	
	H24 (当年度)	H23 (前年度)	H24 (当年度)	H23 (前年度)
[資産の部]			[負債の部]	
1 公共資産			1 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	41,025,496
①生活インフラ・国土保全	81,490,225	83,956,571	(2) 長期未払金	0
②教育	43,045,796	46,086,359	①物件の購入等	0
③福祉	886,989	931,571	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,510,114	1,600,821	③その他	0
⑤産業振興	8,466,329	9,180,623	長期未払金計	0
⑥消防	892,068	941,161	(3) 退職手当引当金	4,537,516
⑦総務	9,940,554	10,099,754	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	146,232,075	152,796,860	固定負債合計	45,563,012
(2) 売却可能資産	5,384,497	6,446,826	2 流動負債	
公共資産合計	151,616,572	159,243,686	(1) 翌年度償還予定地方債	3,910,841
			(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
2 投資等			(3) 未払金	0
(1) 投資及び出資金			(4) 翌年度支払予定退職手当	0
①投資及び出資金	9,034,174	8,380,615	(5) 賞与引当金	229,946
②投資損失引当金	0	0	流動負債合計	4,140,787
投資及び出資金計	9,034,174	8,380,615	負債合計	49,703,799
(2) 貸付金	1,228,706	1,285,794		
(3) 基金等			[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	17,782,137
②その他特定目的基金	1,064,498	1,103,727	2 公共資産等整備一般財源等	66,922,226
③土地開発基金	620,000	620,000	3 その他一般財源等	△ 21,498,521
④その他定額運用基金	27,600	27,600	4 資産評価差額	58,491,899
⑤退職手当組合積立金	54,748	23,584	純資産合計	121,697,741
基金等計	1,766,846	1,774,911		
(4) 長期延滞債権	646,909	964,314	負債・純資産合計	171,401,540
(5) 回収不能見込額	△ 254,027	△ 287,482		
投資等合計	12,422,608	12,118,152		
3 流動資産				
(1) 現金預金				
①財政調整基金	910,487	894,085		
②減債基金	4,894,880	3,587,447		
③歳計現金	1,381,694	1,561,890		
現金預金計	7,187,061	6,043,422		
(2) 未収金				
①地方税	158,846	192,259		
②その他	21,904	21,364		
③回収不能見込額	△ 5,451	△ 5,070		
未収金計	175,299	208,553		
流動資産合計	7,362,360	6,251,975		
資産合計	171,401,540	177,613,813		

76億円の減
【主な理由】
非償却資産(土地)の評価額見直しによる減 △19億円
減価償却による減 △44億円
売却可能資産の売却による減 △10億円

ア. 地方公営企業に対する出資額 +7億円

4億円の増
【主な理由】
ア、イによる

イ. 固定資産税滞納繰越分(23年度以前) △3億円

ウ. 前年度決算剰余金+7億円
当年度補正剰余金+6億円

エ. 歳入歳出差引額-2億円

11億円の増
【主な理由】
ウ、エによる

62億円の減
【主な理由】
有形固定資産の減△66億円
【参考】
公共資産のうち償却資産の再調達価格 2,160億

キ. 新規発行 +23億円
ク. 起債償還 △40億円

ケ. 職員の年齢構成の変化による減 △2億円

19億円の減
【主な理由】
キ〜ケによる

24億円の減
【主な理由】
固定負債の減

3億円の減
減価償却による減 △7億円

11億円の増
減価償却による減 △21億円
地方債財源償還等による財源増分 +29億円

11億円の増
(主な理由)
公共資産処分による財源増 +24億

56億円の減
除売却した公共資産の評価差額の減 △22億円
非償却資産(土地)の評価額見直しによる増 △19億円

38億円の減
・除売却した公共資産の評価差額の減 △22億円
純資産比率71%
(前年度比+0%)

H24：有形固定資産のうち、土地は57,192,600千円(△2,891,061千円(評価額見直し等による減))です。また、有形固定資産の減価償却累計額は126,997,937千円(+1,428,065千円)です。
H23：有形固定資産のうち、土地は60,083,661千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は125,569,872千円です。

[用語解説等]
■資産の部
1 公共資産：地方公共団体が行政サービスを提供するために保有している「有形固定資産」と、近い将来の売却が可能であると判断した資産であつる「売却可能資産」から構成されます。
2 投資等：債権や株式の取得に要した額、出捐(えん)金の額である「投資及び出資金」と、金銭消費貸借契約などに基づく債権である「貸付金」、地方公共団体が条例の定めによって、特定の目的のために設けた「基金等」などから構成されます。
3 流動資産：「現金預金」や、貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に現金として回収される見込債権である「未収金」から構成されます。

■負債の部
1 固定負債：金銭債務である「地方債」や、契約等により確定している債務のうち、支払が完了していない金額である「長期延滞債権」、年度末に全職員が退職した場合の退職手当見込額を計上する「退職手当引当金」、第三セクター等に対する損失補償債務のうち、将来損失補償発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることが可能な金額である「損失補償等引当金」などから構成されます。
2 流動負債：負債のうち、その支払期限が1年以内に到来するものから構成されます。□

■純資産
1 公共資産等整備国庫補助金：資産を構成する財源のうち国や県からの補助金
2 公共資産等整備一般財源等：資産を構成する財源のうち地方税や税金など
3 その他一般財源：純資産のうち、「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」以外のもの
4 資産評価差額：資産を時価評価した際の評価差額分

税や地方交付税、国庫補助金などによってまかなわれるべきコストである純経常行政コストを算出するための財務書類です。

普通会計行政 コスト計算書

自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月 31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,951,433	13.1%	292,110	863,040	803,713	280,623	411,733	54,230	1,012,758	233,226			0
	(2)退職手当引当金繰入等	423,156	1.4%	32,239	97,464	93,254	31,776	45,228	3,282	114,543	5,370			0
	(3)賞与引当金繰入額	229,946	0.8%	15,649	50,208	46,757	16,325	23,609	3,155	60,674	13,568			0
	小計	4,604,535	15.2%	339,998	1,010,712	943,723	328,725	480,571	60,667	1,187,975	252,164			0
2	(1)物件費	6,060,873	20.0%	448,080	1,724,817	489,487	1,257,749	1,164,663	77,837	880,367	17,448			425
	(2)維持補修費	612,877	2.0%	482,415	35,818	2,605	71,810	9,654	973	9,602	0			0
	(3)減価償却費	4,377,096	14.5%	2,337,032	1,347,823	22,190	64,347	432,730	46,437	126,537				0
	小計	11,050,846	36.5%	3,267,527	3,108,458	514,282	1,393,906	1,607,047	125,247	1,016,506	17,448			425
3	(1)社会保障給付	5,764,926	19.1%		39,956	5,719,255	5,715							0
	(2)補助金等	3,142,314	10.4%	274,921	311,315	244,838	332,391	761,419	1,065,710	144,831	6,889			0
	(3)他会計等への支出額	4,137,613	13.7%	1,138,577	0	2,192,191	22,105	784,740	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	550,254	1.8%	600	2,234	252,610	43,783	251,027	0	0	0			0
	小計	13,595,107	44.9%	1,414,098	353,505	8,408,894	403,994	1,797,186	1,065,710	144,831	6,889			0
4	(1)支払利息	696,694	2.3%									696,694		0
	(2)回収不能見込計上額	310,650	1.0%									310,650		0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	1,007,344	3.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	696,694	310,650	0
経常行政コスト a		30,257,832		5,021,623	4,472,675	9,866,899	2,126,625	3,884,804	1,251,624	2,349,312	276,501	696,694	310,650	425
(構成比率)				16.6%	14.8%	32.6%	7.0%	12.8%	4.1%	7.8%	0.9%	2.3%	1.0%	0.0%

H23(前年度)		比較(H24-H23)	
総額	(構成比率)	総額	(構成比率)
4,315,910	14.6%	△ 364,477	-1.5%
264,978	0.9%	※ 158,178	0.5%
225,725	0.8%	4,221	0.0%
4,806,613	16.2%	△ 202,078	-1.0%
5,545,569	18.7%	515,304	1.3%
558,831	1.9%	54,046	0.1%
4,481,258	15.1%	△ 104,162	-0.6%
10,585,658	35.7%	465,188	0.8%
5,726,757	19.3%	38,169	-0.3%
2,904,815	9.8%	237,499	0.6%
4,492,424	15.1%	△ 354,811	-1.5%
533,526	1.8%	16,728	0.0%
13,657,522	46.1%	△ 62,415	-1.1%
763,548	2.6%	△ 66,854	-0.3%
△ 158,242	-0.5%	468,892	1.6%
0	0.0%	0	0.0%
605,306	2.0%	402,038	1.3%
29,655,099		602,733	0
		0	0

【人にかかるコストの減少要因】
非常勤職員の報酬を当年度から物件費に計上することとしたことなどによるもの

【物にかかるコストの増加要因】
委託料(緊急雇用創出事業等)などの増加に加え、非常勤職員の報酬を今年度から物件費に計上することしたことによるもの

【移転支的コストの減少要因】
他会計への繰入金(工業団地特別会計△2.4億円等)などの減少によるもの

【その他のコストの増加要因】
24年度不納欠損額(固定資産税3億円等)の増加等によるもの

【経常収益】		1年間の行政サービス費用 +6億円(対前年比)													一般財源振替額	
1	使用料・手数料 b	966,694		113,344	64,492	165,118	443,750	17,817	0	57,410	0	0	0	0	0	104,763
2	分担金・負担金・寄附金 c	326,319		0	1,010	256,781	46	546	0	59,503	0	0	0	0	0	8,433
経常収益合計 (b+c) d		1,293,013		113,344	65,502	421,899	443,796	18,363	0	116,913	0	0	0	0	0	113,196
d/a		4.27%		2.3%	1.5%	4.3%	20.9%	0.5%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

1年間の行政サービス受益者が直接負担した額 △0.3億円
行政コストに対する割合 △0.20ポイント(対前年比)

(差引)純経常行政コスト a-d	28,964,819		4,908,279	4,407,173	9,445,000	1,682,829	3,866,441	1,251,624	2,232,399	276,501	696,694	310,650	425	△ 113,196
対前年比	634,114	0	215,956	△ 89,410	100,455	△ 24,586	331,264	△ 70,078	△ 226,432	△ 55,052	△ 66,854	468,892	136	49,824

984,031		△ 17,337	
340,363		△ 14,044	
1,324,394		△ 31,381	
4.47%		-0.19%	

【参考:前年度(平成23年度)】														
経常行政コスト	29,655,099		4,797,805	4,558,619	9,787,176	2,179,734	3,555,617	1,321,701	2,517,298	331,553	763,548	△ 158,242	289	
経常収益合計	1,324,394		105,482	62,036	442,630	472,319	20,440	0	58,467	0	0	0	0	163,020
(差引)純経常行政コスト	28,330,705		4,692,323	4,496,583	9,344,546	1,707,415	3,535,177	1,321,701	2,458,831	331,553	763,548	△ 158,242	289	△ 163,020

※退職手当引当金繰入等の前年度比較に係る参考資料					
	当年度退職手当引当金	当年度退職手当組合積立金	前年度退職手当引当金	前年度退職手当組合積立金	退職手当引当金繰入等
H24	(4,537,516 - 54,748)	-	(4,723,595 - 23,584)	+ 640,399	= 423,156
H23	(4,723,595 - 23,584)	-	(5,163,764 - 24,173)	+ 704,558	= 264,978
				差	158,178

【用語解説等】

■人にかかるコスト

- 1(1)人件費:職員に対する給料や手当など
- 1(2)退職手当引当金繰入等:職員が将来退職する際に必要となる額のうち、当期に新たに認識された額
- 1(3)賞与引当金繰入額:職員の翌年度支給予定の手当のうち当期の負担額である額

■物にかかるコスト

- 2(1)物件費:委託料や備品購入費、消耗品費など
- 2(2)維持補修費:施設の維持や修繕にかかる費用
- 2(3)減価償却費:当期に償却資産の価値が減少したと認められる額

■移転支的コスト

- 3(1)社会保障給付:生活保護や介護給付費などの給付、各種扶助にかかる費用
- 3(2)補助金等:各種団体に対して交付した補助金等
- 3(3)他会計等への支出額:普通会計から公営企業会計などの他会計に支出した繰入金など
- 3(4)他団体への公共資産整備補助金等:公共資産の整備のために他団体に交付した費用

■その他のコスト

- 4(1)支払利息:地方債の利子償還額など
- 4(2)回収不能見込計上額:地方公共団体が保有する税や貸付金などの債権のうち、将来の回収が見込まれなくなった金額、または回収できないことが確定した金額

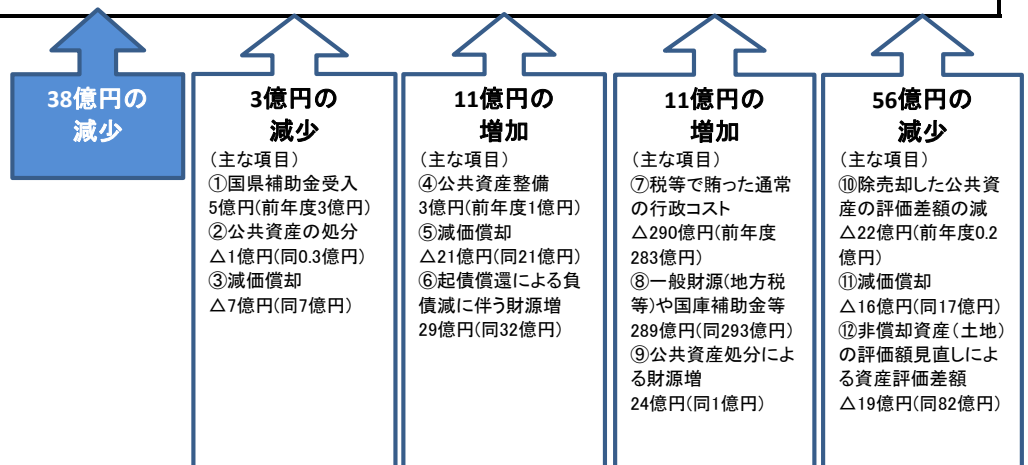
1年間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

普通会計純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	125,501,615	18,116,614	65,865,169	△ 22,582,984	64,102,816
純経常行政コスト	△ 28,964,819			⑦△ 28,964,819	
一般財源					
地方税	13,092,559			⑧ 13,092,559	
地方交付税	7,040,937			7,040,937	
その他行政コスト充当財源	2,133,358			2,133,358	
補助金等受入	7,101,330	① 514,605		6,586,725	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 279,930			△ 279,930	
公共資産除売却損益	△ 2,072,067			△ 2,072,067	
投資損失	0				
損失補償等引当金繰入等	0				
調査判明資産の前期までの減価償却額					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			④ 322,754	△ 322,754	
公共資産処分による財源増		② △ 137,492	△ 84,672	⑨ 2,400,654	⑩ △ 2,178,490
貸付金・出資金等への財源投入			1,102,271	△ 1,102,271	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,049,800	1,049,800	
減価償却による財源増		③ △ 711,590	⑤ △ 2,088,321	4,377,096	⑪ △ 1,577,185
地方債償還等に伴う財源振替			⑥ 2,854,825	△ 2,854,825	
資産評価替えによる変動額	△ 1,855,242				⑫ △ 1,855,242
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	121,697,741	17,782,137	66,922,226	△ 21,498,521	58,491,899



- 期首純資産残高：会計期間の初日の純資産の残高
- 期末純資産残高：会計期間の末日の純資産の残高
- 公共資産等整備国県補助金等：貸借対照表の「資産の部」の公共資産などの財源のうち、国庫支出金、都道府県支出金の現在高
- 公共資産等整備一般財源等：貸借対照表の「資産の部」の公共資産などの財源のうち、国庫支出金、都道府県支出金、地方債、未払金以外の現在高
- その他一般財源等：純資産のうち、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」以外のもの
- 資産評価差額：公共資産など貸借対照表に計上された額と取得価額との差額
具体的には、公共資産などを時価評価した場合、棚卸しによって再調達価額を設定した場合、無償で資産を取得した場合に発生した場合の評価差額など

普通会計資金収支計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	H24 (当年度)	H23 (前年度)
人件費	4,817,558	5,249,701
物件費	6,060,873	5,545,569
社会保障給付	5,764,926	5,726,757
補助金等	3,142,314	2,887,865
支払利息	696,694	763,548
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,785,137	2,700,433
その他支出	892,807	1,256,755
災害復旧費△4億円		
支出合計	24,160,309	24,130,628
地方税	13,101,191	12,373,074
地方交付税	7,040,937	7,854,160
震災復興特別交付税△4億円		
国県補助金等	6,539,963	6,507,673
使用料・手数料	903,896	900,866
分担金・負担金・寄附金	323,381	337,801
諸収入	302,203	396,659
地方債発行額	1,608,000	1,870,000
基金取崩額	61,092	52,752
その他収入	1,858,242	1,932,230
収入合計	31,738,905	32,225,215
経常的収支額	7,578,596	8,094,587

2 公共資産整備収支の部	H24 (当年度)	H23 (前年度)
公共資産整備支出	1,100,593	1,141,340
公共資産整備補助金等支出	550,254	533,526
他会計等への建設費充当財源繰出支出	178,106	539,219
工業団地会計への繰り出しの減		
支出合計	1,828,953	2,214,085
国県補助金等	531,105	451,296
地方債発行額	524,100	516,900
基金取崩額	67,819	28,260
その他収入	7,780	63,472
収入合計	1,130,804	1,059,928
公共資産整備収支額	△ 698,149	△ 1,154,157

3 投資・財務的収支の部	H24 (当年度)	H23 (前年度)
投資及び出資金	0	0
貸付金	438,630	574,650
基金積立額	1,563,030	888,878
前年度決算剰余金+2億円		
当年度補正剰余金+6億円		
定額運用基金への繰出支出	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,847,281	1,727,077
地方債償還額	4,553,741	4,232,299
長期未払金支払支出	0	0
支出合計	8,402,682	7,422,904
国県補助金等	30,262	0
貸付金回収額	505,677	639,238
基金取崩額	150,000	100,000
H19さら債償還財源分 +0.5億円		
地方債発行額	195,100	4,200
水道事業出資債の増		
公共資産等売却収入	328,587	25,450
その他収入	132,413	146,167
収入合計	1,342,039	915,055
投資・財務的収支額	△ 7,060,643	△ 6,507,849

翌年度繰上充用金増減額	0	0
当年度歳計現金増減額	△ 180,196	432,581
期首歳計現金残高	1,561,890	1,129,309
期末歳計現金残高	1,381,694	1,561,890

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は117千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

	H24 (当年度)	H23 (前年度)
収入総額	34,211,748	34,200,198
地方債発行額	△ 2,327,200	2,391,100
財政調整基金等取崩額	△ 150,000	100,000
支出総額	△ 34,391,944	33,767,617
地方債元利償還額	5,250,318	4,995,606
財政調整基金等積立額	1,473,835	603,892
基礎的財政収支	41億円の黒字	4,066,757

1年間の資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。

企業会計の資金収支計算書の分析手法によると、以下に示す状態の場合が、一般的に安定的な財政状況であるといわれています。

( は用語解説等  は当市の数値)

経常的収支額

日常的な行政活動によって発生し、かつ資産の形成を伴わない支出及び収入を計上

+ (プラス)

+76億円

公共資産整備収支額

公共資産の整備に使われた支出と、公共資産の整備に特定された収入を計上

- (マイナス)

-7億円

投資・財務的収支額

投資・出資、貸付、基金積立及び地方債の償還などの投資・財務的な活動に使われた支出と、投資・財務的な活動に特定された収入を計上

- (マイナス)

-70億円

以上より、当期の資金収支の状況は、概ね良好であったと認められます。

当年度歳計現金増減額

-2億円

当年度末の歳計現金額は昨年度末と比較し、約2億円の減となりました。